

Ⅱ 審査支払結果通知書類の見方について

香川県国民健康保険団体連合会

〒123-4567

〇〇県〇〇市1丁目1番1号

〇〇県国保連事業所

〇〇 太郎

様

介護報酬、主治医意見書料の支払のある事業所の住所が表示されます。表示されている住所・事業所名が間違っている場合は、国保連合会まで連絡して下さい。

介護給付費等支払決定額通知書

平成27年5月 審査分として下記金額を支払決定し
右記銀行に送金しますので通知致します。

| | |
|-------|------------|
| 事業所番号 | 9970000000 |
|-------|------------|

| | |
|----|-----------|
| 金額 | 1,000,000 |
|----|-----------|

事業所番号と21日(金融機関が休みの場合は翌営業日)
に振込まれる金額、振込み銀行名が表示されます。

介護保険銀行

本店

平成27年6月30日

〇〇県国民健康保険団体連合会

上記振込み金額の内訳が表示されます。

振込金額内訳

| | |
|---------------------|-----------|
| 介護給付費支払額 | 1,000,000 |
| 主治医意見書作成料 | 0 |
| 消費税 | 0 |
| 認定調査委託料 | 0 |
| 消費税 | 0 |
| 介護予防・日常生活支援総合事業費支払額 | 0 |
| 電子証明書発行手数料(消費税を含む) | 0 |
| 介護給付費等合計 | 1,000,000 |

介護保険審査決定増減表の見方について

この表は、国保連が毎月末～月初めに同時に送付している「請求明細書・給付管理票返戻（保留）一覧表」「介護保険審査増減単位数通知書」の内容を集計したものです。

なお、この表は「請求明細書」について表示しており、「給付管理票」については表示しておりません。

また、保留復活分についても明細は表示しておりません。

①「請求差」

この欄には、各事業所から提出された「介護給付費請求書情報」（紙請求では「介護給付費請求書」）の請求金額と「介護給付費請求明細書情報」（紙請求では「介護給付費請求明細書」）を集計した請求件数、請求金額とを突合し、「介護給付費請求書」が多ければマイナス（－）表示、少なければプラス（＋）表示をしています。

表示方法は、1行に2段となっており、上段に請求件数・請求金額、下段に特定入所者介護費等に関する請求件数・請求金額を表示しています。

ポイント！

「請求差」の「合計」欄 マイナス（－）表示・・・「介護給付費請求書情報」の数値 > 「介護給付費請求明細書情報」の集計値

「請求差」の「合計」欄 プラス（＋）表示・・・「介護給付費請求書情報」の数値 < 「介護給付費請求明細書情報」の集計値

(1) 「返戻」がある場合

返戻がある場合、件数・金額ともマイナス（－）としてカウントし、「請求差」の「合計」欄には、マイナス（－）表示されます。

<例1>

「返戻」1件・500単位の請求明細書（介護保険請求額4,500円、公費の請求無し）

⇒「請求差の件数」欄は {-1}、「請求差の金額」欄は {-4,500} と表示されます。

また、この明細書が公費併用で公費1割負担であれば「請求差の件数」欄は {-2}、「請求差の金額」欄は {-5,000} と表示されます。

(2) 「査定増減」がある場合

査定により減単位があった場合は、「請求差」の「合計」欄には金額（介護保険請求額＋公費分請求額）のみがマイナス（－）表示されます。件数はカウントしませんので、{0}の表示となります。

(3) 「保留分」がある場合

(1)の「返戻」と同様に、保留になった請求明細書分がマイナス（-）表示となります。


(4) 「保留復活分」がある場合

給付管理票が国保連合会に未提出または返戻のため保留になっていた「介護給付費請求明細書」が、給付管理票が提出されたことで復活となった場合、プラス（+）で表示されます。

(5) 「返戻」「査定増減」「保留分」「保留復活分」がないのに、「請求差」の「合計」欄に表示がある場合

または、「返戻」「査定増減」「保留分」「保留復活分」があるが、(1)～(4)の合計値が「請求差」件数・金額と一致していない場合提出された介護給付費請求書情報に数値の誤りがあると考えられます。

請求時点の介護給付費請求書情報（紙請求では「介護給付費請求書」と「介護給付費請求明細書情報」（紙請求では「介護給付費請求明細書」）を確認して下さい。確認の結果、介護給付費請求書情報の数値誤りであれば、対応の必要はありません。（国保連合会は「介護給付費請求明細書情報」の集計金額をお支払いします。）

 ポイント！

「返戻」がある場合、件数・金額ともマイナス（-）としてカウントし、「請求差」の「合計」欄には、マイナス（-）表示されます。

「査定減」がある場合、「請求差」の「合計」欄には金額（介護保険請求額+公費分請求額）のみがマイナス（-）表示されます。

<例>

「返戻」1件・300単位（介護保険請求額2,700円、公費の請求無し）

「査定減」1件・-50単位（介護保険請求額450円、公費の請求無し）

⇒「請求差」の「合計」欄には件数{-1}、金額{-3,150}と表示されます。

※件数{-1}（返戻の1件）、金額{-3,150}（返戻分の保険請求額2,700、査定増減の保険請求額450）

②「合計」（請求差合計欄は①参照）

各項目の合計が表示されます。

各項目には「件数」「単位数」「特定入所者介護費等」を表示していますが、表示方法は1行に2段となっており、上段は請求件数・請求金額を、下段には特定入所者介護費等に関する請求件数・請求金額を表示しています。

③～⑥「返戻」・「査定増減」・「保留分」・「保留復活分」

上記4欄には、各事業所から請求のあった「介護給付費請求明細書」について、「返戻」「査定増減」「保留分」「保留復活分」を保険者番号別、サービス提供年月別に集計したものを表示しています。「請求差」については、事業所の合計を表示しています。

各項目には「件数」「単位数」「特定入所者介護費等」を表示していますが、表示方法は1行に2段となっており、上段は請求件数・請求単位数を、下段には特定入所者介護費等に関する請求件数・請求金額を表示しています。



ポイント！

「査定増減 件数」欄には「介護保険増減単位数通知書」に表示されているものをカウントして表示しますが、「請求差」の「合計件数」欄にはカウントされません。

※「査定増減」は、単位数の増減であって、明細書合計件数に増減はないため、「介護給付費請求書情報」の件数数値と「介護給付費請求明細書情報」の件数集計値に差異はありません。

介護保険審査増減単位数通知書

事業所番号 9970000000

平成27年5月審査分

※介護予防・日常生活支援総合事業
分については、様式名は異なるが、
介護給付分と見方は同様となりま
す。

平成27年5月31日

事業所名 介護事業所

1頁

〇〇県国民健康保険団体連合会

〇〇県介護給付費等審査委員会

| 保険者番号 | 被保険者番号 被保険者氏名 | サービス 提供年月 | サービス 種類コード | サービス 項目コード | 増減単位数 | 事由 | 内容 | 連絡事項 |
|---|------------------|---|--|---------------|-------|--|----|------|
| | | | | | | | | |
| <p>①「保険者番号」「被保険者番号」、 「被保険者氏名」 減点（または増点）となった請求明細書等の保険者番号と被保険者番号に該当する受給者情報の被保険者氏名が表示されます。</p> | | | | | | | | |
| | | | <p>④「増減単位数」 減点（または増点）となった請求明細書等の単位数が表示されます。</p> | | | | | |
| | | | | | | <p>⑤「事由」 減点（または増点）となった請求明細書等の減点（または増点）の事由がアルファベット1文字の記号で表示されます。 記号の内容は、表の右下にある「事由記号の内容」を参照して下さい。</p> | | |
| | | <p>②「サービス提供年月」 減点（または増点）となった請求明細書等のサービス提供年月が表示されます。</p> | | | | | | |
| | | | | | | | | |
| | | | <p>③「サービス種類コード」、「サービス項目コード」 減点（または増点）となった請求明細書等の該当のサービスコードが表示されます。</p> | | | | | |
| | | | | | | <p>⑥「内容」 減点（または増点）となった請求明細書等の減点（または増点）内容が表示されます。 上段に減点（または増点）の事由、下段に「確定単位数」（実際に支払される単位数）と「請求単位数」（請求明細書に記載されている請求単位数）が表示されます。</p> | | |

○事由記号の内容

| 上限審査分 | | 出来高分 | |
|-------|---------------------|------|----------------------|
| 記号 | 内容 | 記号 | 内容 |
| A | 給付管理票に実績が記載されていないもの | C | 適応と認められないもの |
| | | D | 過剰と認められるもの |
| | | E | 重複と認められるもの |
| B | 給付管理票の実績を超えるもの | F | 担当別室に反するもの |
| | | G | 前記の外、不適当、不必要と認められるもの |

介護保険審査増減単位数通知書の見方について

この通知書は、各事業所から請求のあった「介護給付費請求明細書」について、国保連の審査により減点（または増点）となったものを一覧表に作成しているものです。

①「保険者番号」「被保険者番号」「被保険者氏名」

減点（または増点）となった請求明細書等の保険者番号、被保険者番号と被保険者番号に該当する被保険者氏名（カナ）が表示されます。

②「サービス提供年月」

減点（または増点）となった請求明細書等のサービス提供年月が表示されます。

③「サービス種類コード」「サービス項目コード」

減点（または増点）となった請求明細書等の該当のサービスコードが表示されます。

④「増減単位数」

減点（または増点）となった請求明細書等の減単位数（または増単位数）が表示されます。

⑤「事由」

減点（または増点）となった請求明細書等の減点（増点）の事由が表示されます。

事由記号の内容

「A」・・・居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターから提出された該当被保険者の給付管理票に、サービス事業所から請求された請求明細書のサービス実績（サービス計画）が入力（記入）されていないもの。（P 1 1 参照）

「B」・・・居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターから提出された該当被保険者の給付管理票について、サービスの実績（サービス計画）とサービス事業所から請求された請求明細書の単位数を比較して、請求明細書の請求単位数が多く請求されていたもの。（P 1 2 参照）

「C～G」・・・審査委員会の決定等により減点されたもの。

介護保険審査増減単位数通知書

事業所番号 9970000000

平成27年5月審査分

※介護予防・日常生活支援総合事業分については、様式名は異なるが、介護給付分と見方は同様となります。

平成27年5月31日

事業所名 □□介護事業所

1 頁
 ○○県国民健康保険団体連合会
 ○○県介護給付費等審査委員会

| 保険者番号 | 被保険者番号 被保険者氏名 | サービス 提供年月 | サービス 種類コード | サービス 項目コード | 増減単位数 | 事由 | 内容 | 連絡事項 |
|--------|--------------------|--------------|---------------|---------------|--------|----|---|------|
| 990000 | 0000000001 加古 知 | H27.4 | 15 | 1345 | | | | |
| 990000 | 0000000001 加古 知 | H27.4 | 15 | 5051 | | | | |
| 990000 | 0000000001 加古 知 | H27.4 | 15 | 5301 | -4,924 | A | 給付管理票に実績が記載されていないもの 確定単位数 (0 単) 請求単位数 (4924 単) | |

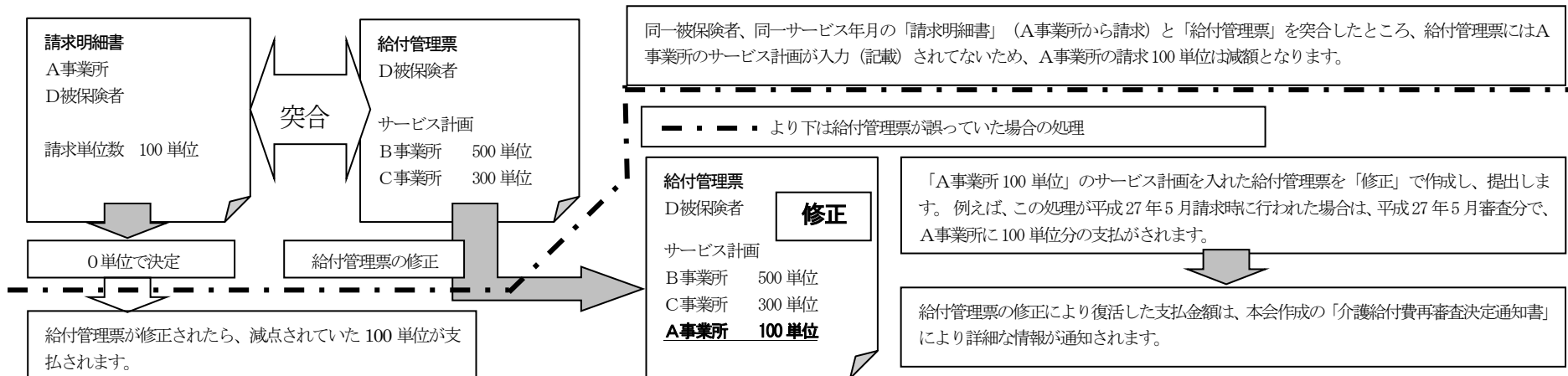
内容・給付管理票に実績が記載されていないもの 事由記号=A

原因・請求された請求明細書の被保険者の給付管理票は居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターから提出されているが、その中に該当のサービス事業所の該当サービスの実績（計画単位数）が入力（記載）されていない場合。

この場合、一覧表の内容欄に表示される確定単位数は0単位となります。

対応・請求明細書の請求内容に誤りがなければ（サービス年月やサービスコード等に誤りがなければ確認）居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターに連絡し、給付管理票に実績を入れてもらう必要（このとき給付管理票は「修正」で提出します）があります。減単位された（0単位となった）請求明細書については、返戻となっているわけではない（0円で決定している）ので、再請求する必要はありません。給付管理票が正しく修正されれば、給付管理票が修正された年月の審査分で減単位されていた金額がサービス事業所に支払われます。

「給付管理票に実績が記載されていないもの」についての具体例（請求明細書に誤りが無かった場合）



介護保険審査増減単位数通知書

事業所番号 9970000000

平成27年5月審査分

※介護予防・日常生活支援総合事業分については、様式名は異なるが、介護給付分と見方は同様となります。

平成27年5月31日

事業所名 □□介護事業所

1 頁

〇〇県国民健康保険団体連合会

〇〇県介護給付費等審査委員会

| 保険者番号 | 被保険者番号 被保険者氏名 | サービス 提供年月 | サービス 種類コード | サービス 項目コード | 増減単位数 | 事由 | 内容 | 連絡事項 |
|--------|---------------------|--------------|---------------|---------------|--------|----|---|------|
| 990000 | 0000000002 かご ジヨ | H27.4 | 16 | 2101 | | | | |
| 990000 | 0000000002 かご ジヨ | H27.4 | 16 | 5301 | | | | |
| 990000 | 0000000002 かご ジヨ | H27.4 | 16 | 5605 | -1,088 | B | 給付管理票の実績を超えるもの 確定単位数 (5427単) 請求単位数 (6515単) | |

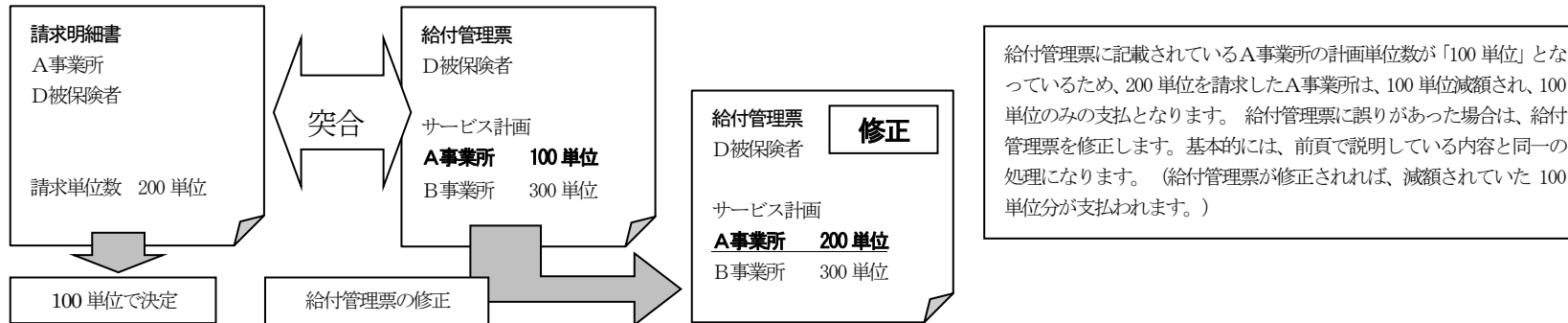
内容・給付管理票の実績を超えるもの 事由記号=B

原因・請求された請求明細書の被保険者の給付管理票は居宅介護支援事業所又は地域包括支援センターから提出されていて、その中に該当のサービス事業所の該当サービスの実績（計画単位数）が入力（記載）されているが、その給付管理票の計画単位数が請求明細書の請求単位数よりも少なかった場合。

この場合、確定単位数は給付管理票の計画単位数と同じ単位数になります。

対応・基本的な対応については、「給付管理票に実績が記載されていないもの」と同様となります。

「給付管理票の実績を超えるもの」についての具体例（請求明細書に誤りが無かった場合）



請求明細書・給付管理票返戻（保留）一覧表の見方について

各事業所から請求等のあった「介護給付費請求明細書」及び「給付管理票」について、チェックを行いエラーとなったものを返戻（保留）としています。

この一覧表は、この返戻（保留）となった「介護給付費明細書」及び「給付管理票」を各事業所へ通知するために作成しています。主なチェックは、次のとおりです。

- (1)必要箇所への入力（記入）漏れ、入力（記入）誤りがあるもの。
- (2)請求明細書等の請求額等に計算誤りがあるもの。
- (3)該当被保険者の資格に関する情報（受給者台帳）、該当事業所の届出情報（事業所台帳）等と突合して、一致しなかったもの。
- (4)請求明細書や給付管理票を重複して請求したもの、また、登録されていない給付管理票に対して「修正」の給付管理票が出されたもの。
- (5)その他、審査チェックでエラーとなったもの。

各項目の説明（前ページの①～⑨に対応しています。）

①「被保険者氏名」

請求明細書等に入力（記入）された「保険者番号」・「被保険者番号」と保険者が本会へ登録している“受給者台帳”とを突合し、“受給者台帳”に登録されている「被保険者氏名」を表示しています。そのため、「保険者番号」・「被保険者番号」のどちらかでも入力（記入）誤りがあると、請求していると思っていた被保険者と違う「被保険者氏名」が表示される場合があります。また、“受給者台帳”に登録が無い場合は表示されません。再請求の場合は、「保険者番号」・「被保険者番号」を確認して提出して下さい。

②「種 別」

返戻（保留）となったものの請求種別が表示されます。

「サ」・・・ サービス計画費（ケアプラン料）

「請」・・・ 請求明細書（サービス計画費を除く）

「給」・・・ 給付管理票

「ケ」・・・ 介護予防ケアマネジメント費請求明細書（※総合事業の場合に限る）

返戻（保留）になっているものがどの種別かを必ず確認して、再提出（再提出の必要があるもの）して下さい。

③「サービス提供年月」

返戻（または保留）となった請求明細書等のサービス提供年月を表示しています。

請求年月ではありませんので、前月以前に提出した請求明細書が返戻されてこの帳票に表示される場合があります。

④「サービス種類」

返戻（または保留）となった請求明細書等のサービス種類をコードで表示します。

請求明細書・給付管理票1件に複数のサービスがあり、全てのサービスに該当するエラーがある場合は、全サービスコード分を表示します。

その中の一部のサービスコード分のみがエラーとなった場合は、エラーとなったサービスコード分のみが表示となります。ただし、一部のサービスコード分の返戻（または保留）しか表示されていなくても、請求明細書・給付管理票は1件全部の返戻（または保留）となります。

サービス種類欄が空欄は給付管理票の「合計情報」（サービス計画の合計）です。

⑤「サービス項目等」

返戻となった請求明細書等のサービス項目等を表示します。

返戻となった請求明細書のうち明細情報と特定入所者介護サービス費情報のエラーにはサービス項目コード、特定診療費・特別療養費情報のエラーには識別番号が表示されます。

⑥「単位数（特定入所者介護費等）」

返戻（または保留）となった請求明細書等の単位数または特定入所者介護費等を表示します。

請求明細書・給付管理票1件に複数のサービスがあり、全てのサービスに該当するエラーがある場合は、全サービスコード分の単位数を表示します。その中の一部のサービスコード分のみがエラーとなった場合は、エラーとなったサービスコード分の単位数のみが表示となります。

また、特定入所者介護費等については、単位数ではなく、「費用額合計」の表示となります。

⑦「事由」

請求明細書等が返戻（または保留）となった事由をアルファベット1文字で表示します。

事由記号の内容

「A」・・・請求明細書等の基本的な項目に対する入力（記入）誤り、入力（記入）漏れ等で、審査処理で一次チェックエラーとなったもの。

「B」・・・本会の審査システムに保険者が登録する“受給者台帳”や県が登録する“事業所台帳”と請求明細書等を突合し、不一致としてエラーとなったもの。また、当月以前に請求又は登録のあった請求明細書や給付管理票に対して、再請求または登録しようとしてエラーとなったもの。登録の無い給付管理票に対して修正をしようとしてエラーとなったもの等、審査処理で資格チェックエラーとなったもの。

「C」・・・請求明細書に対する給付管理票との突合不一致のもの。

この場合、一覧表の備考欄は「保留」のものと「返戻」となるものがあります。

「D」・・・サービス計画費に対する給付管理票が未提出のもの。

この場合、一覧表の備考欄は「返戻」となります。

「E」・・・介護給付費等審査委員会で返戻となったもの。

⑧「内 容」

請求明細書等が返戻（または保留）となった原因の項目とコメントを表示します。

この欄を参照して請求明細書等の修正等をして下さい。

⑨「備 考」

請求明細書等が返戻となった原因を4文字のコード（アルファベットと数字の組合せ）で表示します。

4文字のコード又は「返戻」が表示されている場合は返戻です。エラーの原因と対応については、4文字のコード「エラーコード」毎に代表的なものをエラーコード解説に掲載していますのでご参照下さい。

「保留」が表示されている場合の原因と対応については、エラーコード「保留」を参照して下さい。

〒123-4567

〇〇県〇〇市1丁目1番1号

〇〇県国保連事業所

〇〇 太郎

様

介護職員処遇改善加算の支払のある事業所の住所が表示されます。表示されている住所・事業所名が間違っている場合は、国保連合会まで連絡して下さい。

介護職員処遇改善加算総額のお知らせ

平成27年5月審査分の介護職員処遇改善加算の加算総額（保険給付分）は、右のとおりですので、お知らせいたします。

＜お知らせの内容について＞

- 1 このお知らせには、介護職員処遇改善加算の額（加算の単位数×単位数単価）を記載しています。
- 2 都道府県等へ年間の介護職員処遇改善の実績を報告する際に、本帳票を参考にしてください。

| | |
|-------|------------|
| 事業所番号 | 9970000000 |
|-------|------------|

| | |
|----|-------|
| 金額 | 2,500 |
|----|-------|

事業所番号と介護職員処遇改善加算総額が表示されます。

平成27年6月30日
〇〇県国民健康保険団体連合会

＜サービス種類別の介護職員処遇改善加算の金額＞

| サービス種類 | 加算額 | サービス種類 | 加算額 | サービス種類 | 加算額 |
|-----------|-------|-----------|-----|-----------|-------|
| 11 訪問介護 | 1,500 | 39 予防認知短期 | 0 | 79 複合型看小短 | 0 |
| 12 訪問入浴 | 0 | 51 福祉施設 | 0 | A1 訪問型みなし | 0 |
| 15 通所介護 | 1,000 | 52 老健施設 | 0 | A2 訪問型独自 | 0 |
| 16 通所リハ | | 53 医療施設 | 0 | A5 通所型みなし | 0 |
| 21 短期生活 | | | | | 0 |
| 22 短期老健 | | | | | |
| 23 短期医療 | | | | | |
| 24 予防短期生活 | | | | | |
| 25 予防短期老健 | | | | | |
| 26 予防短期医療 | | | | | |
| 27 特定施設短期 | | | | | |
| 28 地域特定短期 | 0 | 71 夜間訪問介護 | 0 | | |
| 32 認知症型 | 0 | 72 認知症型通所 | 0 | | |
| 33 特定施設 | 0 | 73 小規模多機能 | 0 | | |
| 35 予防特定施設 | 0 | 74 予防認知通所 | 0 | | |
| 36 地域特定施設 | 0 | 75 予防多機能型 | 0 | | |
| 37 予防認知症型 | 0 | 76 定期巡回随時 | 0 | | |
| 38 認知症型短期 | 0 | 77 複合型看小 | 0 | | |
| | | | | 合計 | 2,500 |

上記金額の内訳が表示されます。
保険請求分に係る加算額のみを記載しております。査定された単位数（給付管理票修正、再審査を含む）は考慮しておりません。
取下げ（過誤）については、加算額をマイナスで計上します。